

環境経営学会会告 研究会参加メンバーの募集

環境経営学会では、現在、以下の4つの研究会活動を実施しています（研究目的等は資料1 環境経営学会研究会一覧をご覧ください）。

- ・真資本主義研究会
- ・生物から学ぶ企業経営研究会
- ・エシカル消費研究会
- ・経営診断推進委員会

この度、以下の2つの研究会が発足されましたので、共同研究を行うメンバーを募集いたします。

サステナビリティ経営会計研究会

この研究会は、日本を含むアジアで活躍する日本企業やアジアの企業のサステナビリティ活動について研究し、アジアのサステナビリティ活動の実態を世界に発信することを目的とします。ここでいうサステナビリティとは、脱炭素化への取り組みや環境管理会計の手法等を有効活用した環境保全活動の取り組みのみならず、人的資本への配慮の取り組み度を測定・改善する経営会計のシステムも含んでいます。会員、非会員を問わずどなたでも参加できます。詳細は、資料2をご覧ください。

環境ビジネス研究会

環境ビジネスに関わる問題点を闡明し、危険性を提言すること。および、環境ビジネスシーズを探索し、企業化する方法を探ることを目的とします。ご参加いただく場合には会員となることを条件としています。詳細は、資料3をご覧ください。

参加ご希望の方は、以下の様式で事務局（smf@smf.gr.jp）までメールでご連絡ください。

件名：研究会参加願ひ

本文：参加したい研究会の名称

氏名

所属

専門分野等

なお、これらに加え、新たな研究会の積極的な発足を歓迎します。研究会を立ち上げたい方は、企画内容を所定様式（<http://www.smf.gr.jp/data/doc/studyapplication.docx>）に記載の上、学会事務局までご連絡ください。

資料1 環境経営学会研究会一覧

研究委員会等	研究目的等
真資本主義研究会 ◎岡本享二、花田真理子、丸山秀一、宮崎智子、村井秀樹	新資本主義 or 真資本主義を標榜して、経済志向の資本主義から Karl Polanyi や宇沢弘文が指摘していたような「人類の幸せのための経済学」のあり方を問う。経済学（者）の系譜をたどり最新科学技術の急速な発展による社会構造の変革をベースに、新たな資本主義の正しいあり方を導き出す。現在、政府が推進している「新資本主義」に歩調を合わせて、国への提言を行う。
生物から学ぶ企業経営研究会 ◎岡本享二、宮崎智子	昆虫をはじめとする生物から学んで現在の経営に生かす手法をリードすることを目的に、当研究会では、従来の資源、エネルギーの多用と、環境負荷や社会問題の発生を廃し、モノからコトの時代に即した企業経営の効率化を考え、ますます重要となる「企業倫理」「SDGs 思考」「企業文化」を網羅した経営組織の構築に寄与する。
エシカル消費研究会 ◎浜野隆行、◎吉橋正浩 花田真理子（アドバイザー）	エシカル消費は本質的な理解や仕組みが不完全なまま、言葉だけが独り歩きをしている。結果として本来の意味と異なる期待や意味が付加され、惑わされる現象が起きている。しかし、Z 世代をはじめエシカルを志す消費者は増加しているのは確か。本研究会において、事例とともにエシカル消費の理解とより根付くための仕組みを考えていきたい。
経営診断推進委員会 ◎鈴木道彦、衣川益弘、木俣信行、吉岡庸光、丸山秀一	企業にインパクトを与えられるような新しい研究テーマを模索し、その成果を書籍化できるような準備をしている。レベルの高い内容を目指して、情報収集と議論を行い、書籍化に向けて取り組んでいく。

資料2

名称: サステナビリティ経営会計研究会

代表: 平岡 秀福(創価大学経営学部 教授 経済学研究科 教授)

1. 研究目的

この研究会は、日本を含むアジアで活躍する日本企業やアジアの企業のサステナビリティ活動について研究し、アジアのサステナビリティ活動の実態を世界に発信することを目的とする。ここでいうサステナビリティとは、脱炭素化への取り組みや環境管理会計の手法等を有効活用した環境保全活動の取り組みのみならず、人的資本への配慮の取り組み度を測定・改善する経営会計のシステムも含んでいる。

2. 発足の背景・活動方針等

この研究会発足は、アジアにおける企業のサステナビリティ活動の取り組みに関する3つの研究報告に端を発している。一つ目は、タイにおける脱炭素化の取り組みに関する実態調査に基づく研究、二つ目は中国企業へのマテリアルフローコスト会計の導入に関する研究、三つ目は日本企業の労働時間生産性と収益性の関係に関する研究である。今後は、これらの3つの研究報告をさらに進めるだけでなく、新しいメンバーを加え、日本を含むアジア地域の企業のサステナビリティ活動への取り組みを機能させる経営会計の場をより見える化していくことを活動方針とする。

3. 活動計画

2023年 研究会内での活動報告会、現地実対調査・アンケート調査など

2024年 レポートや論文等の作成と学会での報告

4. 研究会メンバー募集の考え方

日本企業やアジアの企業のサステナビリティ活動に興味があり、事例研究や実態調査、実証分析など多種多様な研究アプローチの異なるメンバーを広く募集していく。日本人の研究者や実務家、学生のみならず、ダイバーシティの観点から外国人の研究者、留学生である大学院・学部生等の参加も歓迎する。

環境経営学会会員以外の方の参加も歓迎します

資料 3

名称:環境ビジネス研究会

代表:井上尚之(大和大学政治経済学部教授、関西国際大学客員教授)

1. 研究目的

- (1)環境ビジネスに関わる問題点を闡明し、危険性を提言する。
- (2)環境ビジネスシーズを探索し、企業化する方法を探る。

2. 発足の背景・活動方針等

・今年度の春季研究報告大会で既に発表したが、メガソーラーでも環境破壊以外に次のような問題点が指摘されている。

(1)中国政府によるジェノサイド・人権弾圧への加担(太陽光パネルの 95%は中国製でありその多くの部品が新疆ウイグル地区による強制労働によると考えられる。アメリカは新疆ウイグル自治区で製造された部品を含む製品は全面禁止。2022 年 6 月 21 日にウイグル強制労働防止法を施行。アメリカの太陽光パネルメーカーはファーストソーラーが健在である。日本メーカーの太陽光パネル事業は壊滅)

(2)国民・都民への負担が巨額に上る FIT 及び補助金。FIT だけで年間 2.4 兆円。

(3)水害時の危険性。水没した太陽光発電設備に感電・漏電の危険があることは政府機関 NEDO の調査で証明されている。

・洋上風力ビジネスでも 8 月 4 日に東京地検特捜部が衆議院議員事務所を収賄容疑で捜索し、このビジネスが政治問題化している。また洋上風力発電自体にも問題点が指摘されている。

このように環境ビジネスに伴う危険性を指摘する。同時にエネルギー分野以外でも新たな環境ビジネスシーズ探索が必要である。

3. 活動計画

2023 年: 既に武蔵野大学大学院環境学研究科長の白鳥和彦教授をメンバーに迎え第 1 回会合を終了。

2024 年: 更に研究を深め、大学の環境ビジネス科目としてのテキスト化を目指す。

4. 研究会メンバー募集の考え方

環境経営学会のメルマガ、今年度の秋季大会での募集を予定している。研究会は ZOOM で実施。

参加者は、環境経営学会に入会いただくことを条件とします。

現状のメンバー:

井上尚之(大和大学政治経済学部教授、関西国際大学客員教授)

白鳥和彦(武蔵野大学大学院環境学研究科長、工学部サステナビリティ学科教授)

その他:大和大学政治経済学部学生、武蔵野大学工学部サステナビリティ学科学生